

名古屋港管理組合公報

平成27年 4月15日
(水曜日)
第 556 号

目次	規則
○給与条例施行規則の一部を改正する規則	1
○単身赴任手当規則の一部を改正する規則	1
○管理職員特別勤務手当規則の一部を改正する規則	2
監 査 公 表	
○定期監査の結果の公表	3
○財政援助団体等の監査結果の公表	4
議 会 事 項	
○3月定例会名古屋港管理組合議会の結果	9
○職員の人事異動	9
監 査 委 員 事 項	
○職員の人事異動	9
審 議 会 事 項	
○名古屋港審議会委員の解任	9
雑 報	
○職員の人事異動	10

規 則

給与条例施行規則の一部を改正する規則を公布する。
平成二十七年四月十五日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第五号

給与条例施行規則の一部を改正する規則

給与条例施行規則（昭和二十七年名古屋港管理組合規則第三号）の一部を次のように改正する。

第一条の六中第七号を第八号とし、第六号を第七号とし、第五号の次に次の一号を加える。

六 給与期間中に職員の配偶者同行休業に関する条例（平成二十七年名古屋港管理組合条例第三号）第二条第二項（同条例第五条第三項において準用する場合を含む。）の規定による配偶者同行休業（以下「配偶者同行休業」という。）の承認を受けた期間があつたとき。

第十七条の二第二項中「第十七条の三第四項」を「第十七条の三第五項」に改める。

第二十四条第一項第三号及び第二項第二号中「若しくは停職」を「停職若しくは配偶者同行休業」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の給与条例施行規則の規定は、平成二十七年四月一日から適用する。

単身赴任手当規則の一部を改正する規則を公布する。
平成二十七年四月十五日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第六号

単身赴任手当規則の一部を改正する規則

単身赴任手当規則（平成二年名古屋港管理組合規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第三項第二号中「六千円」を「八千円」に改め、同項第三号中「一万二千円」を「一万六千円」に改め、同項第三号中「一万八千円」を「二万四千円」に改め、同項第四号中「二万四千円」を「三万二千円」に改め、同項第五号中「三万円」を「四万円」に改め、同項第六号中「三万五千円」を「四万六千円」に改め、同項第七号中「四万円」を「五万二千円」に改め、同項第八号中「千五百メートル以上」の下に「二千メートル未満」を加え、「四万五千円」を「五万八千円」に改め、同項に次の二号を加える。

九 二千メートル以上二千五百メートル未満 六万四千円

十 二千五百メートル以上 七万円

第十二条を第十三条とし、第十一条を第十二条とし、第十条の次に次の一条を加える。

（不当な単身赴任手当の返還）

第十一条 事実と反する届出等により不当に単身赴任手当を受けた職員は、既に受けた不当な単身赴任手当を返還しなければならない。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の単身赴任手当規則の規定は、平成二十七年四月一日から適用する。

する。

管理職員特別勤務手当規則の一部を改正する規則を公布する。
平成二十七年四月十五日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合規則第七号

管理職員特別勤務手当規則の一部を改正する規則

管理職員特別勤務手当規則（平成四年名古屋港管理組合規則第七号）の一部を次のように改正する。

第二条中「同項」の下に「又は同条第二項」を加え、「三時間」を「二時間」に改める。

第三条第二項中「第十七条の三第二項」を「第十七条の三第三項第一号」に改め、「次に定める額」の下に「（勤務に従事した時間が三時間に満たない場合の勤務にあつては、当該額に百分の五十を乗じて得た額）」を加え、「とする」を「とし、管理者が別に定める勤務」とは、勤務に従事した時間が六時間を超える場合の勤務とし、「百分の百五十以内の割合」とは、百分の百五十とする」に改め、同項第二号中「八千円」を「八千五百円」に改め、同条第三項を次のように改める。

2 条例第十七条の三第三項第二号に規定する「管理者が定める額」とは、管理職手当規則別表下欄に掲げる区分に応じ、次に定める額とする。

- 一 一種及び二種 五千円
- 二 三種、四種及び五種 四千三百円

第四条中「第十七条の三第一項」の下に「又は第二項」を加える。

附 則

この規則は、公布の日から施行し、この規則による改正後の管理職員特別勤務手当規則の規定は、平成二十七年四月一日から適用する。

監 査 公 表

監査公表第1号

地方自治法第199条第4項の規定に基づき定期監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果に関する報告を公表する。

平成27年4月15日

名古屋港管理組合監査委員 鈴木 邦 尚
同 西川 洋 二
名古屋港管理組合監査委員職務執行者 伊 神 邦 彦

1 監査の期間

平成26年10月20日から

平成27年2月9日まで

2 監査の対象及び実施年月日

対 象	実 施 年 月 日
監査委員事務局	平成27年2月4日 平成26年10月22日から 平成26年11月12日まで
議 会 事 務 局	平成27年2月4日 平成26年10月20日から 平成26年11月19日まで
企 画 調 整 室	平成27年2月4日 平成26年11月17日から 平成26年12月18日まで
総 務 部	平成27年2月4日 平成26年10月24日から 平成26年12月5日まで
港 営 部	平成27年2月9日 平成26年10月30日から 平成27年1月7日まで
建 設 部	平成27年2月9日 平成26年11月10日から 平成27年1月13日まで

3 監査の範囲

地方自治法第199条第4項の規定に基づき、主として平成26年度の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理について実施した。

なお、工事については、建設部の工事の内1件を抽出して、公益社団法人大阪技術振興協会に工事技術調査を委託し、これを参考に監査した。

4 監査結果

事務の執行及び事業の管理については、おおむね適正に処理されていると認められたが、次のとおり留意改善を要する指摘事項が見受けられた。

なお、これらの事項については、必要な措置を講じられたい。

(1) 指摘事項

(支出事務)

ア 超過勤務手当において、未支給及び過支給となっているものがあった。

該当箇所 企画調整室、総務部、建設部

イ 在勤地出張に係る旅費において、支給不足及び過支給となっているものがあった。

該当箇所 総務部、港営部、建設部

(2) 注意事項

特になし

5 監査意見

(1) 金券類等の取扱いについては、公金で購入されたもの及びそれに準ずるものという認識を持ち、定期的に受払簿等との照合を行うなど、一層の適正な管理を心掛けるよう要望する。

該当箇所 全庁

(2) 国際バルク戦略港湾については、埋立など多額の投資を必要とするため、社会経済情勢の動向を踏まえながら、関連企業と十分に協議を重ね、実施するよう要望する。

該当箇所 企画調整室

(3) 行財政改革について、必要に応じて取組に対するヒアリングを実施するなど、適正な進捗状況管理に努めるよう要望する。

該当箇所 総務部

- (4) 公の施設の管理について、モニタリングで抽出された課題等を整理した過程を記録すると共に、関係者間で情報を共有し、指定管理者の業務実施においてはより一層の透明性を確保するよう要望する。

該当箇所 港営部

監査公表第2号

地方自治法第199条第7項の規定に基づき財政援助団体等監査を実施したので、同条第9項の規定により、監査の結果に関する報告を公表する。

平成27年 4月15日

名古屋港管理組合監査委員 鈴木 邦 尚
同 西川 洋 二
名古屋港管理組合監査委員職務執行者 伊 神 邦 彦

(名古屋港鉄鋼埠頭株式会社)

- 1 監査種別 出資団体監査
- 2 監査の対象 名古屋港鉄鋼埠頭株式会社
- 3 実施年月日 平成26年10月21日(火)
平成27年 2月 6日(金)
- 4 監査対象の概要

(1) 設立目的

名古屋港鉄鋼埠頭株式会社は、急増する鋼材の入荷量に対し、名古屋港における鋼材荷役の合理化を図るため、埠頭業、倉庫業、とび・土工等工事業及びこれらに附帯関連する一切の事業を営むことを目的として、本組合が中心となり名古屋商工会議所等の協力を得て、昭和39年 6月 1日に設立された。

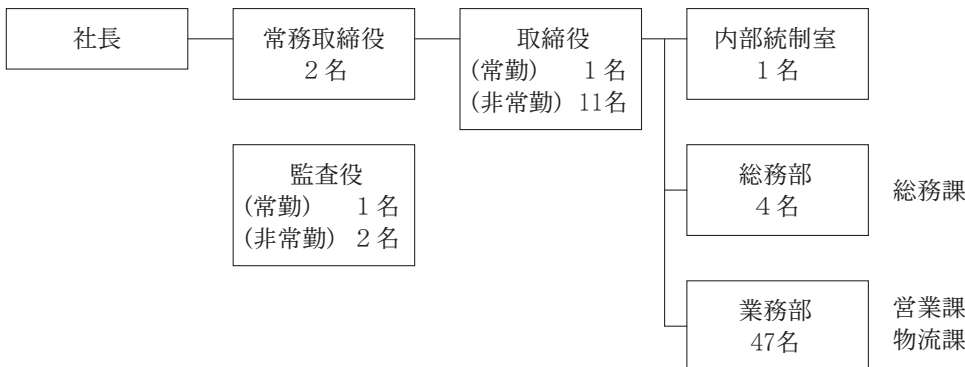
(2) 事業の内容

- ア 水切り・横持ちなどを行う沿岸作業
- イ 入庫・保管などを行う倉庫作業
- ウ 搬送・納入を行う運送作業
- エ 切断・加工などを行う加工請負等附帯作業

(3) 組織

組織は、社長始め取締役15名、監査役3名のもと、従業員52名により事業運営を行っている。機構は第1表に示すとおりである。

第1表 機構図(平成26年 3月31日現在)



5 監査の観点

平成26年 3月31日現在の資本金は6億円でこのうち名古屋港管理組合が4億円(資本金に対する比66.67%)を出資していることから、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、主として第50期(平成25年 4月 1日から平成26年 3月31日まで)における出納その他の事務について監査を実施した。

6 事業の状況

取扱数量の状況は第2表のとおりである。

第2表 取扱数量の状況

	平成25年度	平成24年度	対前年度比	
	取扱数量	540,857トン	559,468トン	△18,611トン
(参考)国内粗鋼生産量	11,151万トン	10,730万トン	421万トン	(3.9%)

7 経営の状況

平成25年度（第50期）と平成24年度（第49期）の比較貸借対照表と比較損益計算書は第3表及び第4表のとおりである。

第3表 比較貸借対照表

科 目	25年度	24年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
資産の部	1,901,408,033	1,880,817,101	20,590,932	101.09
流動資産	783,330,234	716,815,230	66,515,004	109.28
現 金	848,222	367,805	480,417	230.62
銀行預金	309,399,574	278,537,994	30,861,580	111.08
受取手形	51,714,001	37,088,279	14,625,722	139.43
売 掛 金	363,345,154	323,248,395	40,096,759	112.40
貯 蔵 品	474,100	5,644,000	△ 5,169,900	8.40
未収収益	102,003	863,339	△ 761,336	11.81
前払費用	4,352,731	2,241,023	2,111,708	194.23
繰延税金資産	11,516,372	9,027,714	2,488,658	127.57
前 払 金	9,064,260	18,473,439	△ 9,409,179	49.07
仮 払 金	32,648,900	39,504,200	△ 6,855,300	82.65
立 替 金	0	252,000	△ 252,000	0.00
未収入金	0	1,346,363	△ 1,346,363	0.00
その他流動資産	2,000,000	2,000,000	0	100.00
貸倒引当金	△ 2,135,083	△ 1,779,321	△ 355,762	119.99
固定資産	1,118,077,799	1,164,001,871	△ 45,924,072	96.05
有形固定資産	989,309,742	1,036,480,150	△ 47,170,408	95.45
建 物	518,567,485	549,699,030	△ 31,131,545	94.34
建物附属設備	39,662,878	46,461,872	△ 6,798,994	85.37
構 築 物	39,641,910	47,444,971	△ 7,803,061	83.55
機械装置	42,034,266	52,928,945	△ 10,894,679	79.42
車輛運搬具	11,331,867	192,053	11,139,814	5900.39
工具器具備品	6,682,303	6,933,846	△ 251,543	96.37
リース資産	4,172,000	5,602,400	△ 1,430,400	74.47
土 地	327,217,033	327,217,033	0	100.00
無形固定資産	541,134	1,214,468	△ 673,334	44.56
電話加入権	287,800	287,800	0	100.00
ソフトウェア	253,334	926,668	△ 673,334	27.34
投資等	128,226,923	126,307,253	1,919,670	101.52
長期前払費用	143,040	0	143,040	—
保 証 金	4,746,971	4,471,971	275,000	106.15
預 託 金	1,000	0	1,000	—
長期繰延税金資産	123,335,912	121,835,282	1,500,630	101.23
負債及び純資産の部	1,901,408,033	1,880,817,101	20,590,932	101.09
負債の部	825,337,404	810,839,281	14,498,123	101.79
流動負債	561,493,380	563,585,132	△ 2,091,752	99.63
支払手形	285,024,152	258,657,054	26,367,098	110.19
買 掛 金	146,838,433	144,430,534	2,407,899	101.67

短期借入金	10,000,000	30,000,000	△ 20,000,000	33.33
未払金	14,124,770	4,305,000	9,819,770	328.10
未払費用	9,843,480	35,740,839	△ 25,897,359	27.54
預り金	2,529,232	2,305,093	224,139	109.72
前受金	42,348,919	58,019,132	△ 15,670,213	72.99
未払事業税等	540,700	540,800	△ 100	99.98
未払法人税等	21,950,000	258,300	21,691,700	8497.87
未払消費税等	7,453,600	7,784,100	△ 330,500	95.75
リース債務	1,501,920	1,501,920	0	100.00
環境対策引当金	1,324,490	0	1,324,490	—
賞与引当金	18,013,684	20,042,360	△ 2,028,676	89.88
固定負債	263,844,024	247,254,149	16,589,875	106.71
退職給付引当金	239,095,184	221,973,899	17,121,285	107.71
役員退職慰労引当金	16,050,000	13,950,000	2,100,000	115.05
リース債務	3,003,840	4,505,760	△ 1,501,920	66.67
環境対策引当金	0	1,324,490	△ 1,324,490	0.00
長期預り金	5,695,000	5,500,000	195,000	103.55
純資産の部	1,076,070,629	1,069,977,820	6,092,809	100.57
株主資本	1,076,070,629	1,069,977,820	6,092,809	100.57
資本金	600,000,000	600,000,000	0	100.00
利益剰余金	483,043,629	476,950,820	6,092,809	101.28
自己株式	△ 6,973,000	△ 6,973,000	0	100.00

第4表 比較損益計算書

科目	25年度	24年度	比較増減	増減率
	円	円	円	%
売上高	1,837,387,518	1,689,363,462	148,024,056	108.76
売上原価	1,683,137,385	1,538,166,710	144,970,675	109.42
販売費及び一般管理費	133,136,338	131,614,116	1,522,222	101.16
営業利益	21,113,795	19,582,636	1,531,159	107.82
営業外収益	5,802,972	4,719,286	1,083,686	122.96
営業外費用	192,046	150,245	41,801	127.82
経常利益	26,724,721	24,151,677	2,573,044	110.65
特別利益	0	1,966,706	△ 1,966,706	0
特別損失	0	367,688	△ 367,688	0
税引前当期純利益	26,724,721	25,750,695	974,026	103.78
法人税・住民税等	24,621,200	8,636,300	15,984,900	285.09
法人税等調整額	△ 3,989,288	3,752,313	△ 7,741,601	△ 106.32
当期純利益	6,092,809	13,362,082	△ 7,269,273	45.60

8 監査結果

事業は設立目的に沿って適正に行われており、財務諸表の計数を関係諸帳簿と照合した結果、いずれも符合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、出納その他の事務は適正に執行されているものと認められた。

(1) 指摘事項

特になし

(2) 注意事項

特になし

9 監査意見

今後は主要鉄鋼メーカーの物流の改変など、経営環境の変化が予想されるので、一層の効率化を図りつつ、一貫作業で取扱う貨物の拡大を図るなど、収入の確保に努め、公共性・公益性を有する鉄鋼専用埠頭として、会社経営されるよう要望する。

(名管本庁舎PFI株式会社)

1 監査種別 公の施設の指定管理者監査

2 監査の対象 名管本庁舎PFI株式会社

(当該指定管理者の事業に係る港営部の事務を含む)

3 実施年月日 平成26年11月13日(木)

平成27年1月22日(木)

4 監査対象の概要

名管本庁舎PFI株式会社は、本組合から名古屋港湾会館の指定管理者の指定を受けており(指定期間:平成22年9月1日から平成47年3月31日まで)、次の業務を行っている。

(1) 会館の施設の使用の許可等に関すること。

(2) 会館の施設の供用、その他管理者が必要と認める事業の実施に関すること。

(3) 会館の維持管理に関すること。

(4) その他管理者が定める業務

5 監査の観点

本組合は、平成25年度において、指定管理料約2,935万円を支出していることから、地方自治法第199条第7項の規定に基づき、事業運営は協定等に沿って適正に執行されているか、会計経理は適正に行われているか等について、主として平成25年度における公の施設の管理に係る出納その他の事務について監査を実施した。

6 事業の状況

施設の利用状況は第1表のとおりである。

第1表 施設の利用状況

	平成25年度	平成24年度	比較増減
貸会議室(第1～7会議室)	3,191件	3,269件	△78件

7 収支の状況

指定管理者業務に係る収支状況は、第2表のとおりである。

第2表 指定管理者業務に係る収支状況

収入の部

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
営業収入	54,286	37,183	17,103
サービス購入費	27,955	27,955	0
貸会議室運營業務	26,331	9,228	17,103
営業外収入	28	36	△8
合 計	54,314	37,219	17,095

支出の部

(単位:千円)

区 分	平成25年度	平成24年度	比較増減
営業費用	48,441	31,051	17,390
港湾会館管理運営費	42,061	24,692	17,369
開業費償却	5,855	5,855	0
その他	525	504	21
営業外費用	5	392	△387
法人税等	14	14	0
合 計	48,460	31,457	17,003

8 監査結果

〈名管本庁舎P F I株式会社分〉

監査の結果、特に指摘する点はなかった。

〈港営部関係分〉

港営部所管の事務の内、名管本庁舎P F I株式会社に対する事務について監査を実施した結果、特に指摘する点はなかった。

議 会 事 項

3月24日招集された定例名古屋港管理組合議会は、会期を1日と決定し、同日議事終了閉会した。
付議事件及びその結果は、下記のとおりである。

記

- | | | | |
|----|----------------------------|------|---|
| 1 | 副管理者選任の同意について（愛知県副知事） | 同 | 意 |
| 2 | 平成27年度名古屋港管理組合一般会計暫定予算 | 原案可決 | |
| 3 | 平成27年度名古屋港管理組合基金特別会計暫定予算 | 原案可決 | |
| 4 | 平成27年度名古屋港管理組合施設運営事業会計暫定予算 | 原案可決 | |
| 5 | 平成27年度名古屋港管理組合埋立事業会計暫定予算 | 原案可決 | |
| 6 | 職員の配偶者同行休業に関する条例の制定について | 原案可決 | |
| 7 | 専任副管理者の給与の特例に関する条例の制定について | 原案可決 | |
| 8 | 平成26年度名古屋港管理組合一般会計補正予算 | 原案可決 | |
| 9 | 給与条例の一部改正について | 原案可決 | |
| 10 | 平成25年度名古屋港管理組合一般会計歳入歳出決算 | 認 | 定 |
| 11 | 平成25年度名古屋港管理組合基金特別会計歳入歳出決算 | 認 | 定 |
| 12 | 平成25年度名古屋港管理組合施設運営事業会計決算 | 認 | 定 |
| 13 | 平成25年度名古屋港管理組合埋立事業会計決算 | 認 | 定 |

新	旧	氏 名
定年退職	議会事務局長	三 浦 久
定年退職	議会事務局議事課 主事	山 中 さな江
(以上 3月31日)		
名古屋港管理組合へ出向	議会事務局議事課議事係長	浅 井 直 樹
名古屋港管理組合へ出向	議会事務局議事課 主事	水 野 庸 平
議会事務局長	議会事務局次長	寺 島 彰 宏
(議事課長兼務解除)	(議事課長兼務)	
議会事務局次長	建設部管理課長	富 永 弘 樹
議会事務局議事課長	議会事務局議事課課長補佐	板 倉 宏
議会事務局議事課議事係長	議会事務局議事課調査係長	澤 田 延 之
議会事務局議事課調査係長	総務部総務課 主事	石 川 哲 司
議会事務局議事課 主事	総務部総務課 主事	福 田 早 苗
議会事務局議事課 主事	港営部誘致推進課 主事	山 崎 正 勝
(以上 4月 1日)		

監 査 委 員 事 項

新	旧	氏 名
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課長	水 野 晴 彦
名古屋港管理組合へ出向	監査委員事務局監査課主査	吉 高 伸 太 郎
監査委員事務局監査課長	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	家 田 宗 幸
監査委員事務局監査課主査	総務部総務課担当係長（みなと交流事業担当）	今 飯 田 啓 受
(以上 4月 1日)		

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

中 川 貴 元 （3月12日）

雑 報

新	旧	氏 名
(退職者)	会計管理者	近 藤 正 人
依願退職	企画調整室理事 (総合調整担当)	北 山 齊
定年退職	総務部会計課長	森 田 峰 子
定年退職	総務部職員課 主事	永 井 広 子
依願退職	港営部港営課 主事	岡 本 望 美
依願退職	港営部港湾管理事務所 主事	石 橋 敦 子
(退職派遣職員)		
〈部長級〉		
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	企画調整室長	錦 見 桂 司
〈課長級〉		
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部担当課長 (コンテナ担当)	吉 野 正 宜
〈課長補佐級〉		
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所副所長	碓 野 哲 治
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所副所長 (コンテナ担当)	吉 田 宗 弘
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	建設部管理課庶務係長	若 山 理 恵 子
〈係長級〉		
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港営課担当係長 (運営調査担当)	飯 尾 栄 治
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所施設維持第一係長	川 原 茂 昭
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	建設部技術管理課担当係長 (技術調査担当)	湊 健
〈主事・技師〉		
退職派遣 (名古屋コンテナ埠頭派遣)	企画調整室 (環境担当) 技師	吉 田 春 樹
退職派遣 (名古屋コンテナ埠頭派遣)	建設部工事課 技師	田 中 正 洋
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港営課 主事	末 藤 正 緒
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港営課 主事	木 崎 宏 康
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所 技師	芳 賀 純 司
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所 技師	副 田 雄 一
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所 技師	北 村 宗 生
退職派遣 (名古屋港埠頭派遣)	港営部港湾管理事務所 技師	上 田 勉
(愛知県派遣職員)		
併任解除	企画調整室参事 (政策推進担当)	足 立 真 宏
		(以上 3月31日)
会計管理者		浅 田 孝 男
企画調整室長	建設部長	惠 飛 須 朗
建設部長	企画調整室次長	村 上 耕 一
企画調整室次長	港営部港営課長	尾 崎 弘 二
併任	愛知県建設部港湾課付	山 田 和 久
企画調整室参事 (政策推進担当)		
総務部次長	港営部担当部長 (関連事業担当)	河 合 伸 和

港営部次長	総務部次長	前 田 功 憲
港営部担当部長（関連事業担当）	港営部次長	岩 田 健
議会事務局出向	建設部管理課長	富 永 弘 樹
企画調整室担当課長（調整担当）	監査委員事務局出向（監査課長）	水 野 晴 彦
総務部担当課長（歴史的資料整理担当）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	山 本 哲 也
総務部担当課長（広報担当）	港営部担当課長（関連事業担当）	岡 松 宏
総務部会計課長 出納室兼務	港営部付課長（名古屋みなと振興財団派遣）	三 木 信 一 郎
港営部港営課長	企画調整室担当課長（調整担当）	柴 垣 幹 夫
港営部担当課長（プレジャーボート対策担当）	建設部管理課課長補佐	岩 田 聡 司
港営部担当課長（関連事業担当）	港営部担当課長（プレジャーボート対策担当）	江 上 正 臣
港営部管財課長	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	塚 本 隆 保
港営部付課長（名古屋みなと振興財団派遣）	総務部担当課長（広報・県市連絡調整担当）	福 田 健 一
建設部管理課長	港営部管財課長	亀 山 隆 彦
建設部技術管理課長	企画調整室担当課長（都市基盤担当）	堀 尾 明 宏
建設部担当課長（運河河川管理担当）	建設部技術管理課長	則 竹 和 弘
監査委員事務局出向	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	家 田 宗 幸
企画調整室主幹（計画担当）	建設部港湾工事事務所副所長	鈴 木 省 吾
企画調整室主幹（事業担当）	建設部技術管理課検査室長	今 枝 弘 昌
総務部危機管理室課長補佐（防災・危機管理担当）	企画調整室主幹（計画担当）	堀 田 秀 直
総務部危機管理室課長補佐（防災・危機管理担当）	港営部港営課庶務係長	江 口 健 司
総務部行政管理課課長補佐	総務部職員課人事係長	吉 野 算 洋
総務部会計課課長補佐 総務部会計課会計係長兼務 出納室兼務	総務部財政課財政係長	松 原 誠
港営部誘致推進課課長補佐（企業誘致担当）	建設部施設事務所担当係長（調整担当）	高 下 秀 一
港営部港湾管理事務所副所長	港営部港営課課長補佐（プレジャーボート対策担当）	長 谷 川 佳 隆
港営部港湾管理事務所副所長（道路維持担当）	港営部港湾管理事務所副所長（港湾施設維持担当）	平 松 久 佳
港営部港湾管理事務所副所長（施設維持担当）	港営部港湾管理事務所担当係長（電気設備維持担当）	下 里 卓 功
港営部付主幹（名古屋みなと振興財団派遣）	建設部技術管理課課長補佐（維持管理担当）	鬼 頭 祐 二
建設部管理課課長補佐	総務部行政管理課課長補佐	加 藤 康 弘
建設部技術管理課検査室長	総務部危機管理室課長補佐（防災・危機管理担当）	近 藤 賢
建設部技術管理課課長補佐（維持管理担当）	建設部施設事務所運河河川管理センター所長	渡 辺 浩 一
建設部港湾工事事務所副所長	企画調整室主幹（事業担当）	田 中 晶 仁
建設部施設事務所運河河川管理センター所長	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	竹 中 健 二
企画調整室主査（企画担当）	企画調整室主査（計画担当）	奥 貴 正

企画調整室主査（企画担当） 名古屋市派遣解除	企画調整室付係長 名古屋市派遣	長谷川 浩
企画調整室主査（企画担当）	建設部工事課設計第一係長	徳田 修康
企画調整室主査（企画担当）	港営部管財課 主事	棚木 芳光
企画調整室主査（企画担当）	建設部技術管理課 技師	柴田 英智
企画調整室主査（計画担当） 愛知県派遣解除	企画調整室付係長 愛知県派遣	玉置 政雄
企画調整室主査（バルク戦略担当）	企画調整室主査（企画担当）	榊原 匡房
企画調整室主査（環境担当）	企画調整室（企画担当） 技師	末富 将之
企画調整室付係長 愛知県派遣	企画調整室主査（企画担当）	神野 勝光
企画調整室付係長 愛知県派遣	建設部港湾工事事務所技術第二係長	水上 琢允
企画調整室付係長 名古屋市派遣	建設部総合開発室担当係長（金城・南5区 開発担当）	堀部 猛
総務部総務課担当係長（本庁舎等調整担当）	建設部総合開発室担当係長（ガーデンふ頭 再開発担当）	内匠 泰雄
総務部総務課主査（東京駐在代表）	建設部工事課技術第三係長	原 望
総務部総務課担当係長（訟務担当）	企画調整室（企画担当） 主事	瀧上 真吾
総務部総務課担当係長（歴史的資料整理担 当）	港営部港湾管理事務所担当係長(コンテナ 担当)	佐々木 美也子
総務部総務課担当係長（みなと交流事業担 当）	港営部港営課担当係長（関連事業担当）	水本 伸
総務部危機管理室担当係長（防災・危機管 理担当）	港営部誘致推進課担当係長（企業誘致担当）	伊藤 健治
総務部職員課人事係長	議会事務局出向（議事課議事係長）	浅井 直樹
総務部職員課福利係長	総務部職員課担当係長（厚生事業担当）	小酒井 博人
総務部職員課担当係長（厚生事業担当）	総務部総務課 主事	林 秀光
総務部財政課財政係長	建設部管理課経理係長	酒井 直樹
総務部会計課担当係長（公会計調整担当） 出納室兼務	企画調整室主査（港湾運営企画担当）	榊原 直人
港営部港営課庶務係長 愛知県派遣解除	企画調整室付係長 愛知県派遣	齊藤 あゆみ
港営部港営課担当係長（運営調査担当）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	鶴田 政友
港営部港営課担当係長（プレジャーボート 対策担当）	港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	横井 敬二
港営部港営課担当係長（関連事業担当）	港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	山口 敬士
港営部管財課管財係長	港営部管財課管理第一係長	宮澤 文明
港営部管財課担当係長（固定資産台帳整備 担当）	建設部港湾工事事務所技術第一係長	桐山 隆二
港営部管財課管理第一係長	港営部管財課管理第二係長	高橋 祐司
港営部管財課管理第二係長	建設部総合開発室担当係長（再開発調整担 当）	秋元 康隆
港営部港湾管理事務所管理係長	港営部港営課 主事	堀内 志郎
港営部港湾管理事務所担当係長（道路維持 担当）	港営部港湾管理事務所担当係長（港湾施設 維持担当）	福田 弘子

港営部港湾管理事務所担当係長（電気設備維持担当）	港営部港湾管理事務所施設維持第二係長	土 田 喜 久
港営部港湾管理事務所施設維持係長	港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	荒 田 裕 生
港営部付係長（名古屋みなと振興財団派遣）	総務部職員課福利係長	吉 田 聡
建設部管理課庶務係長	港営部管財課管財係長	千 賀 孝 利
建設部管理課経理係長	監査委員事務局出向（監査課主査）	吉 高 伸 太 郎
建設部総合開発室担当係長（再開発調整担当）	総務部会計課会計係長 出納室兼務	宮 本 リ 工
出納室兼務解除		
建設部総合開発室担当係長（再開発担当）	企画調整室主査（環境担当）	鎌 田 敏 志
建設部総合開発室担当係長（再開発担当）	建設部総合開発室担当係長（ガーデンふ頭再開発担当）	柴 田 律 雄
建設部総合開発室担当係長（金城・南5区開発担当）	企画調整室（企画担当） 技師	北 原 寛 之
建設部技術管理課担当係長（技術調査担当）	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	服 部 純 司
建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	企画調整室主査（企画担当）	鍛 山 享 佐
建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	建設部技術管理課担当係長（技術基準・検査担当）	戸 谷 章 夫
建設部工事課設計第一係長	総務部危機管理室担当係長（防災・危機管理担当）	桑 原 典 孝
建設部工事課技術第三係長	建設部技術管理課担当係長（維持管理担当）	窪 田 光 利
建設部港湾工事事務所技術第一係長	企画調整室主査（企画担当）	所 隆 臣
建設部港湾工事事務所技術第二係長	総務部総務課主査（東京駐在代表）	杉 山 晶 彦
建設部施設事務所担当係長（調整担当）	港営部港湾管理事務所管理係長	堀 尾 冬 樹
監査委員事務局出向	総務部総務課担当係長（みなと交流事業担当）	今 飯 田 啓 受
議会事務局出向	総務部総務課 主事	石 川 哲 司
企画調整室（調整担当） 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	伊 藤 彰 彦
企画調整室（企画担当） 主事	港営部誘致推進課 主事	大 嶋 啓 史
企画調整室（企画担当） 主事	建設部管理課 主事	山 崎 志 保
企画調整室（企画担当） 技師	建設部港湾工事事務所 技師	浅 野 慎
企画調整室（事業担当） 技師	退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	渡 邊 裕 之
企画調整室（環境担当） 技師	建設部技術管理課 技師	梅 澤 重 昭
企画調整室（環境担当） 技師	建設部施設事務所 技師	中 村 礼 子
総務部総務課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	清 水 尚 子
総務部総務課 主事	建設部総合開発室（再開発担当） 主事	佐 伍 智 弘
総務部危機管理室 主事	港営部管財課 主事	田 中 勇 一
総務部危機管理室 技師	建設部港湾工事事務所 技師	小 野 田 央 好
総務部職員課 主事	港営部港営課 主事	船 渡 直 樹
総務部職員課 主事	港営部港営課 主事	石 川 昌 幸
総務部職員課 主事	港営部管財課 主事	松 芳 多 香 美
総務部財政課 主事	企画調整室（調整担当） 主事	近 藤 慎 平

総務部会計課 主事 出納室兼務	総務部総務課 主事	戸 田 恵里奈
総務部会計課 主事 出納室兼務	総務部財政課 主事	清 水 昭 貴
総務部会計課 主事 出納室兼務	建設部管理課 主事	旗 嶋 賢 治
港営部港営課 主事	総務部総務課 主事	加 藤 武 雄
港営部港営課 主事	総務部職員課 主事	宮 田 昇 平
港営部港営課 主事	退職派遣（名古屋港埠頭派遣）	河 村 栄 輔
港営部港営課 主事	港営部管財課 主事	新 田 雅 文
港営部港営課 主事	建設部総合開発室（再開発担当） 主事	長 瀬 渉
港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣（更新））	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣）	阿 部 恵美子
港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣（更新））	港営部港営課 主事（名古屋みなと振興財 団派遣）	高 橋 幸 代
港営部誘致推進課 主事	建設部管理課 主事	山 本 みゆき
港営部誘致推進課 主事	議会事務局出向（議事課主事）	水 野 庸 平
港営部管財課 主事	総務部職員課 主事	鉄 羅 尚 徳
港営部管財課 主事 出納室兼務解除	総務部会計課 主事 出納室兼務	佐 溝 夕 貴
港営部管財課 主事	港営部港湾管理事務所 主事	三 浦 祐 次
港営部管財課 技師	港営部港湾管理事務所 技師	脇 坂 宗 勝
港営部管財課 主事	建設部管理課 主事	清 水 綾 菜
港営部港湾管理事務所 主事	企画調整室主幹（バルク戦略担当）	井 上 雅 勝
港営部港湾管理事務所 主事	総務部危機管理室 主事	朝 倉 大 輔
港営部港湾管理事務所 主事	港営部港営課 主事	平 野 聡
港営部港湾管理事務所 主事	建設部施設事務所 主事	豊 原 光 四 郎
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	蔭 地 和 成
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	森 俊 二
港営部港湾管理事務所 技師	建設部施設事務所 技師	齋 藤 健 二 郎
建設部管理課 主事	総務部総務課 主事	伊 藤 祐 三 子
建設部管理課 主事	港営部管財課 主事	柴 田 庸 子
建設部管理課 主事	港営部港湾管理事務所 主事	志 賀 亜 紀
建設部管理課 技師（宮城県気仙沼市派遣）	建設部港湾工事事務所 技師	林 章 郎
建設部総合開発室（再開発担当） 主事	港営部港湾管理事務所 主事	森 一 雄
建設部技術管理課 技師	建設部工事課 技師	牧 野 紀 彦
建設部技術管理課 技師	建設部工事課 技師	山 田 正 作
建設部技術管理課 技師	建設部工事課 技師	原 勲
建設部工事課 技師	企画調整室（環境担当） 技師	有 村 千 鶴
建設部工事課 技師	港営部港湾管理事務所 技師	伊 藤 彰 敏
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	河 合 充
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	野 口 裕 司
建設部工事課 技師	建設部施設事務所 技師	木 村 憲 治

建設部港湾工事事務所 技師	退職派遣（名古屋コンテナ埠頭派遣）	松 山 克 久
建設部港湾工事事務所 技師	建設部管理課 技師（宮城県気仙沼市派遣）	金 森 健 二
建設部施設事務所 技師	企画調整室（事業担当） 技師	秋 本 健 吾
建設部施設事務所 主事	港営部港湾管理事務所 主事	宇佐美 俊 幸
建設部施設事務所 技師	港営部港湾管理事務所 技師	渡 邊 博 之
建設部施設事務所 技師	港営部港湾管理事務所 技師	笹 木 大 輔
建設部施設事務所 技師	港営部港湾管理事務所 技師	森 信 嘉
議会議務局出向	総務部総務課 主事	福 田 早 苗
議会議務局出向	港営部誘致推進課 主事	山 崎 正 勝
企画調整室理事（総合調整担当）	新規採用	山 縣 延 文
総務部総務課 主事	新規採用	秋 山 芳 範
総務部総務課 主事	新規採用	木 下 友 輝
総務部総務課 主事	新規採用	安 田 ひとみ
港営部港営課 主事	新規採用	田 中 芽 衣
港営部誘致推進課 主事	新規採用	持 田 三 琴
港営部管財課 主事	新規採用	田 中 竜 治
建設部管理課 主事	新規採用	柴 垣 慎 一 郎
建設部総合開発室（再開発担当） 技師	新規採用	五十嵐 奈 美
建設部技術管理課 技師	新規採用	中 嶋 浩 人
建設部港湾工事事務所 技師	新規採用	尾 崎 優 貴
建設部施設事務所 技師	新規採用	折 笠 朋 美
建設部施設事務所 技師	新規採用	阿知波 良 輔
建設部施設事務所 技師	新規採用	中 村 幸 司
		（以上4月1日）

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合